

研究者紹介

「保護主義の影響」

トランプ政権の誕生で米国は大きく揺れています。

関西学院大学の研究者2名がわかりやすく保護主義の影響についてコメントします。



総合政策学部教授
(国際経済、開発経済、財政学)
坂口 勝一

英国のEU離脱、トランプ政権の誕生、ヨーロッパ主要国における極右政党の躍進などにより、「保護主義の高まり」が懸念されています。

世界各国は、自由貿易のメリットを享受しながら成長発展してきました。戦後70余年を振り返ると、先進国、途上国を問わず、自由な貿易や投資といった開放的な対外政策をとってきた国の成長パフォーマンスは高いという結果が出ています。「東アジアの奇跡」と称される高成長を成し遂げた東アジア諸国、鄧小平の「改革開放」政策への転換によって驚くべき発展を実現した中国、国家破産寸前の経済危機を自由化政策への切替えで乗り越え、その後着実な成長を遂げているインドなど、自由貿易による発展モデルは枚挙にいとまがありません。そして、自由貿易は世界の人々の生活水準を向上させ何億人もの人々を貧困から救い出しました。

ではなぜ今、反対する声が高まりを見せているのでしょうか。それは、自由貿易によって被害を受ける人たちの苦しみが増して、その苦しみを和らげることが世界経済の成長鈍化などの中で、難しくなっているからです。

自由貿易は、各国間のモノ・サービス・カネの自由な取引を通じて経済活動を活性化させ、経済を発展させようという政策です。しかし、経済発展は競争力を失った産業や既存の仕組みが壊れていく過程でもあるので、様々な「ひずみ」が生じます。外国との競争に負けた企業からは失業者が出ます。新たな産業が誕生して失業者を雇用してくれればよいですがそうなるとは限りません。

モノ・サービス・カネのみならず、ヒトの移動も自由な「単一市場」を作り、発展を目指してきたEUモデルも困難に直面しています。離脱を決めた英国の国民投票は無制限な移民の受け入れで雇用、生活、安全が脅かされている英国国民の反発の表れです。

どうすればいいのでしょうか。保護貿易に舵を切ることとは一番愚かなことです。1930年代の世界恐慌時に各国が貿易制限を強化し、結果、恐慌がさらに悪化したという教訓に学ばなくてはなりません。

自由貿易を維持するには、「ひずみ」に丁寧に対応していくしかありません。アメリカであれば格差、EUであれば、格差、移民・難民問題、さらにはユーロ問題で露呈した財政や銀行セクターの問題などにどれだけ有効な手が打てるかでしょう。日本も基本的には格差の是正とそのための成長が課題です。できなければ自由貿易体制の維持はできません。我々の英知が試されています。



国際学部教授
(アメリカ経済論、アメリカ産業分析)
宮田 由紀夫

2017年1月に発足したアメリカのトランプ政権は選挙公約どおり、TPP(環太平洋パートナーシップ)から離脱し、保護貿易主義を強めています。トランプ政権は様々な点で異色・異端ですが、共和党のこれまでの経済政策ともかけ離れています。保護主義政策をとるのはこれまでは労働組合を支持母体に持つ民主党でした。共和党は自由貿易を支持してきました。保護主義と企業に国内での操業を依頼や恫喝したりすることで製造業の復活を図るというのは、特定の産業の振興を目指す産業政策です。これも産業の盛衰は市場が決めるもので、政府が介入すべきでないという共和党の伝統とは異なります。

一方、政策が近いからといって議会民主党がトランプ大統領を支持するとも思われません。トランプ政権の政策が議会でのどのような支持を得るのか不確実な要素が大きいといえましょう。

ただ、トランプ政権の保護主義は選挙目当てであることにも注意すべきです。アメリカでは共和党支持の州(党の色にちなんでRed Statesと呼ばれます)と民主党支持の州(Blue States)にはっきり分かります。勝敗を決めるのは少数のSwing States(振り子のように支持が変わる州)です。昨年の大統領選挙でトランプ陣営は巧みに工場労働者の多い、ミシガン、オハイオなどを獲得するために保護主義を打ち出しました。TPPからの離脱は農業にとってマイナスです。しかし、農業のさかんなネブラスカやカンザスは伝統的にRed Statesで、共和党候補が必ず勝利するのでリップサービスは不要だったのです。しかし、農業の利益を無視できませんから、今後の個別の通商交渉では農産物の対日輸出が問題になるでしょう。

自由貿易は理論上、双方の国に利益になることは明らかです。「アメリカ第一主義」と自由貿易とは矛盾しません。しかし、恩恵が多くの消費者に薄く広く分配されるのに対し、損害は少数の生産者に集中します。後者は政治家に陳情する費用を厭いませんから、一生懸命保護を訴えます。政治家は大きな声に耳を傾けるので政策は歪められます。理論上正しいからと市場万能主義を唱えるだけでなく、自由貿易の効率性を維持しつつ、損害を受ける部分にはケアをするという政策を行わないと、結果として自由貿易は維持されなくなります。

次号 2017年9月22日(金)発行予定

関西学院大学の研究者の研究内容などは下記ウェブサイト「研究推進社会連携機構」から検索できます。
ぜひ、取材の際、ご活用ください。 <http://www.kwansei.ac.jp/kenkyu/>